

「地域が担い手となり得る良好な生活環境の維持・創出手法に関する研究 ～自立型地域運営手法の構築～」(平成21年度～平成22年度) 評価書 (事前)

平成21年 2月23日 (月)

建築研究所研究評価委員会

委員長 松尾 陽

1. 研究課題の概要

①背景及び目的・必要性

我が国は今後、人口及び世帯数が減少する社会に突入するとともに、少子高齢化の一層の進展が予想されている。また、経済の安定成長、環境制約の増大等、都市・住環境整備を取りまく環境は大きく変化するなか、既成市街地の空洞化、郊外の活力低下、衰退等の問題が生じつつある。土地利用の高度化等、従来型の手法による開発利益は期待しにくく、国や地方の財政余力が低下するなかで、全面的な公共整備への期待も困難な状況にある。

こうしたなか、建築研究所では「人口減少社会に対応した都市・居住空間の再編手法に関する研究 ～地区特性に応じた主体参画による空間再編手法の開発～ (平成18～20年度)」を実施し、全国4つのモデルスタディ地区(北九州市、鳥取市、江別市、会津坂下町)を対象に、人口減少下での地域特性、住民意識調査等を踏まえた「将来の目標イメージ」「担い手(地元住民等)の組織化、体系化の方法」「目標実現のための具体的なツール(空間再編モデル、事業モデル)、支援制度」をシナリオとともに提案、とりまとめ予定である。

人口減少社会においては、地域住民等の自発的な取り組みが求められ、公共の財政出動に依存しない地域運営、空間再整備の手法開発が重要である。前述の課題で地域運営の手法等のモデル提案を行っているが、より実効的な研究成果を得るには、これまでに検討、提案した手法の実証的な検討(モデルスタディ地区において実際に地域運営を試行し、現課題において提案した手法、ツールが実行可能か、担い手が機能するかを確認、検証し、改善提案)を行うことが効果的である。

そこで本研究では、モデルスタディ地区において実際に「地元住民等による担い手の組織化、地域運営の試行」を行い、前述の研究課題で提案した手法、ツールの検証、改良提案、ソーシャルキャピタルの向上の検証等を行うことを目的とする。

②研究開発の概要

モデルスタディ地区(北九州市、鳥取市、江別市、会津坂下町)において、以下の項目を設定して検討を行う。

- 1) 良好な生活環境の維持・創出のための地域運営主体の組織化手法
- 2) 地域の特性を考慮した生活環境及び空間の維持・創出手法
- 3) 自立的な地域運営を実現するための仕組み・制度支援方策

③達成すべき目標

モデル地区でのケーススタディに対応して、以下のモデル開発を目標とする。

- 1) 良好な生活環境の維持・創出のための地域運営主体の組織化手法
- 2) 地域の特性を考慮した生活環境及び空間の維持・創出手法
- 3) 自立的な地域運営を実現するための仕組み・制度支援方策

2. 研究評価委員会(分科会)の所見とその対応(担当分科会名:住宅・都市分科会)

①所見

- 1) 研究課題が総花的とならないよう、いくつかの限定的テーマにターゲットを絞り、どのような専門家の関与が望ましいか、どのような場合に計画、施策が有効となり得るかについての検討も深められるよう期待する。
- 2) 研究の方法として「参与観察」的手法を提案しているように見えるが、本研究の場合、参加者の存在が状況に大きく影響するので、それを考慮した分析・結果のとりまとめとされたい。
- 3) 研究として必要であるが、非常に難しい分野であり、むしろ実践を積み上げていく必要がある。モデルスタディ地区それぞれの歴史性や成り立ちを紐解くことでその地区のアイデンティティを踏まえた実事例となり、「地元住民等による担い手」による「自立型地域運営」の検証方法をより明確化してくれるのではないと思う。
- 4) ケーススタディで得た知見からどれだけ汎用性のある知見を導き出せるかが本研究の最大の課題であろうと思う。

②対応内容

- 1) 地元住民等による試行は、モデルスタディごとにいくつかテーマを絞って進めていく予定である。このなかで望ましい専門家の関与、提案した手法や施策が有効に機能する条件等の整理に努めたい。
- 2) モデルスタディにおける建研の参加はその影響が大きくなる方法を考えているが、分析・結果のとりまとめについては参加の影響も十分に考慮し、慎重に行っていきたい。
- 3) モデルスタディ地区の空間、地域住民の特性等を踏まえたテーマ設定のもとに地域運営の実践例をつくりつつ、ケースごとに具体的な手法、ツールの検証を行っていきたいと考えている。
- 4) モデルスタディごとの実践、検証を中心に進めるが、成果のとりまとめは、各モデルスタディの特性、条件、設定等と手法、ツールをあわせて整理、提示することで、条件等が合致、類似する地区において汎用的に参照、引用できる方法を考えている。

3. 全体委員会における所見

民間ではなかなかできない研究で、建築研究所にとって非常にいい研究であるという分科会の評価を、全体委員会の評価とする。

なお、研究成果はある意味で限られたケースになるので、それぞれのケースの特色を生かした形で成果が出せるよう研究を進めていただきたい。

4. 評価結果

レ	1	新規研究開発課題として、提案どおり実施すべきである。
	2	新規研究開発課題として、研究評価委員会の意見に留意して実施すべきである。
	3	新規研究開発課題として、修正の上実施すべきである。
	4	新規研究開発課題として、大幅な見直しを要する。